

千葉県北西部の地震を踏まえた  
今後の対応の方向性について

1. 千葉県北西部の地震の振り返り
2. 今後の対応の方向性

# 1. 千葉県北西部の地震の振り返り ～被害状況等について～

## ○地震概要

- ・発生日時: 令和3年10月7日 22時41分
- ・震源地: 千葉県北西部
- ・規模: マグニチュード5.9(暫定値)
- ・最大震度: 震度5強(川口市、宮代町、足立区で観測)

## ○被害状況等

- ・人的被害: 重傷4名、軽傷39名
- ・ライフラインの状況: 停電なし、通信の被害なし、  
水道管、水道橋からの漏水が発生  
(断水被害はなし)
- ・公共交通機関: 日暮里・舎人ライナーにおいて脱輪が  
発生したほか、首都圏の鉄道各線が  
一時運行停止  
(揺れの小さい地域の路線から順次徐行運転等で再開。)

## ○一時滞在施設の開設状況

都道府県	受入施設数(最大)
東京都	4
神奈川県	3
千葉県	1
合計	8

当日夜の状況(東京駅)(10/8 1:15頃)

東京駅周辺のタクシー待ちの状況

この写真は  
著作権の関係で  
公開できません

(出典) SNSからの収集データ(ISUT)

翌朝の状況(上野駅)(10/8 9:00頃)

翌朝の上野駅構内の状況

この写真は  
著作権の関係で  
公開できません

(出典) SNSからの収集データ(ISUT)

1. 千葉県北西部の地震の振り返り
2. 今後の対応の方向性

## 2. 今後の対応の方向性

～「首都直下地震」と「鉄道運休を伴う地震」の帰宅困難者等対策の比較～

	首都直下地震 (M7.3、最大震度7)	鉄道運休を伴う地震 (M5～6程度、震度5強程度)
鉄道の状況	運休(長期間)	運休(短期間)
被害状況	市街地火災、建物倒壊 等	ほぼなし
帰宅の危険性	歩道から溢れることで 応急活動の妨げになるなど、 人命に関わる事態となる。	被害が少なく、 応急活動の必要性が低いため、 人命に関わる影響は低い。



対応すべき事項	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 帰宅困難者自身の二次災害</li><li>・ 応急活動等の妨げを防ぐため<u>帰宅抑制等を行う。</u></li></ul>	滞留者が円滑に帰宅するため、 <u>帰宅支援等を行う。</u>
---------	--	---------------------------------

## 2. 今後の対応の方向性 ～当日の対応状況等についてのヒアリング結果のまとめ～

### ○実施目的

○地震発生当日の駅周辺等の様相や関係者の対応状況、今回の対応で気付いたことについて把握するため、自治体及び事業者に対して、ヒアリングを実施

対象者		実施期間
自治体(10)	埼玉県、東京都、川口市、千葉市、千代田区、港区、渋谷区、荒川区、足立区、横浜市	R3.12.22～12.28
事業者(10)	鉄道事業者:3、タクシー事業者:7	R3.12.20～R4.1.5

### ヒアリング結果(主な意見を抜粋)(※)

状況把握	駅周辺の混雑状況の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自治体は、混雑状況を把握した。</li> <li>●鉄道事業者は、駅構内の異常有無の確認の巡回とあわせて、混雑状況も把握した。</li> </ul>
駅前滞留者への対応	駅周辺での混雑対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>○鉄道事業者は、駅構内の旅客対応等が優先</li> <li>○タクシー事業者は、駅でお客様が乗車待ちをするので、混雑対策より稼働を継続することが重要</li> </ul>
	帰宅手段の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>●鉄道事業者は、国からの要請を受け、終電以降も運行を継続した。</li> <li>○鉄道事業者は、地震の規模や発生時間、運転規制対象範囲、旅客の滞留状況、翌日のダイヤへの影響など複数の要素を考慮して運行時間延長について検討の有無を判断することとなる。</li> <li>●タクシー事業者は、国からの要請を受け、主要ターミナル駅に可能な限り配車した。</li> </ul>
	滞在場所等の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>●終電後も滞留者が残りそうな駅周辺等で、滞在場所等を開設</li> <li>○夜間の発災時は、参集している職員がいる場所で受け入れるなど、適切な人材資源の配分が重要</li> </ul>
更なる駅前滞留者の回避	鉄道の運行状況の情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>●鉄道事業者は、HP、SNS、駅の音声案内等で運行状況の情報提供を実施した。</li> <li>○鉄道事業者は、情報発信方法や表現に工夫が必要ではないか。</li> </ul>
	企業等の出勤抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業や学校等での一般的な呼びかけとして、テレワークの推奨、エッセンシャルワーカーの出勤優先などの周知が必要ではないか。</li> <li>○企業や学校側の翌朝の通勤・通学抑制への理解が必要ではないか。</li> </ul>

※●は「今回の地震での対応実績」、○「今回の地震を踏まえ気付いたこと等」

## 2. 今後の対応の方向性 ～「鉄道運休を伴う地震」における今後の対応(案)～

		今後の対応(案)	ヒアリング結果(※)
状況の把握	駅周辺の混雑状況の把握	<input type="checkbox"/> 地方公共団体、鉄道事業者が連携し、情報共有を図る。 (駅前滞留者対策協議会に伴う既存の仕組みを活用する、ホットラインを作成するなど、連絡手段を整備する)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自治体は、混雑状況を把握した。</li> <li>●鉄道事業者は、駅構内の異常有無の確認の巡回とあわせて、混雑状況も把握した。</li> </ul>
駅前滞留者への対応	駅周辺での混雑対策	<input type="checkbox"/> 鉄道事業者は乗客等に安全な場所を案内する。 <input type="checkbox"/> タクシー事業者・バス事業者は通常営業を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○鉄道事業者は、駅構内の旅客対応等が優先</li> <li>○タクシー事業者は、駅でお客様が乗車待ちをするので、混雑対策より稼働を継続することが重要</li> </ul>
	帰宅手段の確保	<input type="checkbox"/> 鉄道事業者、バス事業者は、国から要請を受けた場合、終電、終バス以降の運行継続について実施の可否を判断する。 <input type="checkbox"/> 鉄道事業者は、早期の運行再開を目指し、復旧作業を行う。 <input type="checkbox"/> タクシー事業者は、国から要請を受けた場合、ターミナル駅等への集中配車について実施の可否を判断する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●鉄道事業者は、国からの要請を受け、終電以降も運行を継続した。</li> <li>○鉄道事業者は、地震の規模や発生時間、運転規制対象範囲、旅客の滞留状況、翌日のダイヤへの影響など複数の要素を考慮して運行時間延長について検討の有無を判断することとなる。</li> <li>●タクシー事業者は、国からの要請を受け、主要ターミナル駅に可能な限り配車した。</li> </ul>
	滞在場所等の確保	<input type="checkbox"/> 地方公共団体は、大量の滞留者が確認され、状況により滞留者の安全確保が必要と判断した場合等には、一時滞在施設、公的施設等を開設し、滞留者の滞在場所を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●終電後も滞留者が残りそうな駅周辺等で、滞在場所等を開設</li> <li>○夜間の発災時は、参集している職員がいる場所で受け入れるなど、適切な人材資源の配分が重要</li> </ul>
更なる駅前滞留者の回避	鉄道の運行状況の情報提供	<input type="checkbox"/> 鉄道事業者は、運行再開日時(見込みを含む)や運行本数など可能な限り詳細な運行状況等を情報発信する。 <input type="checkbox"/> バス事業者等は、必要に応じて代替輸送を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●鉄道事業者は、HP、SNS、駅の音声案内等で運行状況の情報提供を実施した。</li> <li>○鉄道事業者は、情報発信方法や表現に工夫が必要ではないか。</li> </ul>
	企業等の出勤抑制	<input type="checkbox"/> 国、地方公共団体は、企業等に対する出勤自粛等の呼びかけを行う。 <input type="checkbox"/> 企業等は、エッセンシャルワーカーを除き、従業員の出勤抑制等の実施に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自治体は、混雑状況を把握した。</li> <li>●鉄道事業者は、駅構内の異常有無の確認の巡回とあわせて、混雑状況も把握した。</li> </ul>

※●は「今回の地震での対応実績」、○「今回の地震を踏まえ気付いたこと等」

## 2. 今後の対応の方向性 ～「鉄道運休を伴う地震」におけるタイムライン(案)～

※本タイムラインは、震度5弱～6弱程度の地震において、比較的早期に鉄道等の復旧が見込まれる場合における、主たる対応を例示的に示したものである。

